

「やればできる」  
 誰もが何度でも挑戦できる日本へ  
 改革を断行し、今こそ前へ。



衆議院議員

鈴木けいすけ

- 元 財務副大臣
- 元 外務副大臣
- 元 青年局長

Team 神奈川7区 鈴木けいすけと活動を共にする 港北区の県・市議員



鈴木けいすけプロフィール

- サラリーマン家庭(父は千葉県、母は八王子市出身)の長男として昭和52年2月生まれ。
- 目黒区立不動小、開成中・高、東大法卒(在学中はボート部で活躍、アメフトも経験)、大蔵省福岡国税局、ジョージタウン大外交大学院フェロー、在NY副領事、厚生労働省(出向)勤務を経て、衆議院議員(現在5期目・神奈川7区選出)。途上国支援、国際金融、高齢者・障がい者政策の企画立案に加え、福岡で地方の中小企業経営の苦しい実態を学び、米国では9.11テロを体験。
- 行動する改革派として、無駄削減、道路財源一般財源化、北朝鮮・中国問題、台湾政策、温暖化対策等に積極的に取り組む。法人税引下げも主導。
- 日本国際フォーラム有識者政策委員、地球環境国際議員連盟(GLOBE Japan)事務総長、NGO・NPOの戦略的あり方を検討する会事務局長、国際連合食糧農業機関(FAO)議員連盟事務局長、港北区相撲連盟会長 他

新 神奈川7区 (横浜市港北区)



※公職選挙法が改正され、神奈川7区は港北区のみとなりました。

鈴木けいすけ 国会・党での主な役職

- |                                                                   |                                                   |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 平成 25年 / 衆議院外務委員会理事・党環境部会長代理・競争政策調査会事務局長・党総務会総務・外交部会長代理・財務金融部会長代理 | 平成 29年 / 党青年局長・行政改革推進本部副本部長 兼 事務局長・金融調査会事務局長      |
| 平成 26年 / 衆議院議院運営委員会理事・党国会対策副委員長・国土交通大臣政務官 兼 内閣府大臣政務官              | 平成 30年 / 財務副大臣<br>令和 元年 / 外務副大臣                   |
| 平成 27年 / 衆議院予算委員会理事・TPP特別委員会理事・党副幹事長                              | 令和 2年 / 党財務金融部会長<br>令和 3年 / 衆議院法務委員長              |
| 平成 28年 / 党青年局長                                                    | 現在 / 衆議院財務金融委員会と党筆頭理事・党政務調査会副会長・台湾PT座長・企業会計小委員長 他 |



鈴木けいすけの最新情報をお届けしています。





「コロナ禍を経て、ライフスタイルや働き方、価値観などが大きく変化しています。まさに『変化の時代』です。」

国民の皆さまからの失われた信頼を回復するために、政治改革を強い決意で進めていく、また制度についても不断の見直しをしていくことは極めて重要です。そのうえで、今日本が、そして我々一人ひとりが直面する多くの課題や挑戦を考えたとき、政治家は本来政治が取り組むべき責務を全力で果たさねばなりません。私は、その中でも、我々の暮らしに極めて大きな影響をもたらすであろう二つの政策課題を特にここで強調したいと思えます。それは、「本気の改革を進め、誰もが何度でも挑戦できる日本を実現する」「そして『台湾有事を起させない』」の二点です。

**「本気の改革を進め、誰もが何度でも挑戦できる日本を実現する」**

### 変化の時代

コロナ禍を経て、ライフスタイルや働き方、価値観などが大きく変化しています。まさに「変化の時代」です。需要の変化のスピードが速くなれば、そこに対応できない企業は入れ替わりを余儀なくされる。一方で新しいアイデアやイノベーションを進めるスタートアップのような新しい企業もどんどん誕生する。そんな時代が始まりつつあります。

### 「企業」が主役の経済から「人」が主役の経済へ

「企業」が主役の経済から「人」が主役の経済に変わりつつあると言っても良いと思います。学校



を卒業してその時の就職活動ですべてが決まるという時代から、皆さま一人ひとりが自分の能力を発揮できる場を見つけて自由に動いてレベルアップしていく、そんな時代が始まろうとしています。額に汗して頑張る人が真に報われるそのような環境を実現すべく政治も後押ししていく必要があります。

### 日本の底力

昨年、日本は経済規模でドイツに抜かれて4位となりました。ヨーロッパでも決して成功しているとは言えないドイツは人口も約8400万人と日本の三分の二強に過ぎません。2000年代のシュレーダー首相(当時)による構造改革の効果が大きかったとも言われますが、産業構造が近いドイツで実現できたことを日本で実現できないはずはありません。

必要な改革を進めて、優秀で勤勉と言われる日本人一人ひとりがドイツ人と同じ力を出せるようになれば、ドイツの1.5倍の人口を有する我が国は、単純計算で今よりも1.5倍の経済、そして個人の所得を実現することが出来ます。日本が真に底力を発揮すれば、それ以上の成長も必ず実現できるはずです。

### 政治家に問われる覚悟

「やればできる」。誰もが何度でも挑戦できる日本を実現するために、こうした様々な規制やしごらみからの解放、一人ひとりが真に力を発揮できる環境を創るための構造改革を本気になって力強く進めていく覚悟が政治家には問われています。

**「台湾有事を起させない」**

### 否応なく台湾有事に巻き込まれる日本

私が行ったときには見えませんでした。但与那国島からは晴れた日には台湾を見ることが出来ます。そして台湾の前線の島、金門島からは視界が悪い日でも対岸の中国・廈門市の高層ビル群がすぐ目の前に良く見えます。

この距離感。ウクライナ、ガザをはじめ世界各地で戦争が起きていますが、まさにいま世界が固唾

をのんで見守っている台湾海峡で何かが起これば、否応なく巻き込まれる場所に我々は暮らしている。この現実を我々一人一人が肝に銘じておく必要があります。実際、ペロシ米下院議長は台湾訪問への報復と言われる一昨年夏の中国軍の軍事演習においては、我が国の排他的経済水域にミサイルが多数着弾しています。専門家の間で行われている戦争シミュレーションでも、沖縄が攻撃対象となる可能性が極めて高いとされています。

万一にも有事となってしまうえば、我々の「日常」は完全に失われ、経済のみならず暮らしにも甚大な被害が及びます。遠くウクライナの戦争ですら、電気代などの物価高騰をはじめ大きな影響が出ました。台湾周辺での有事となれば、最悪日本の輸出入が止まり、多くの避難民が日本にやってくるなど、極めて大きな影響が見込まれます。

### 有事を起こさせない抑止力、万々に備えた危機管理

政治の最大の責務が、日本の皆さまの生命と財産を守ることであるとすれば、我々が最大限注力せねばならないのは、戦争を起させないこと。特に経済悪化もあって、習近平中国共産党総書記が何らかの形で台湾有事を引き起こす可能性が高いと専門家も指摘している現状です。日本が今直面する台湾有事のリスクを最小限に抑えるために、抑止力を機能させる外交安保戦略をどう実行できるか、そして万一の有事の際の日本へのダメージを最小限に抑える危機管理戦略を実行できるか。これこそが、日本の政治家に求められる最大の課題です。

### 政治家に問われる実行力

自民党台湾政策検討プロジェクトチームの座長として、こうした抑止戦略の在り方、万一の場合の国民保護・危機管理について、議論を積み重ねてきました。これからの数年、皆さまが安心して日々の暮らしを送ることができるよう、具体的なロードマップの下に政府としっかりと連携して物事を進めていく実行力が政治家には問われています。



一人ひとりが真に力を発揮できる環境を創るための  
構造改革を本気になって進めていく覚悟。  
日本が今直面する台湾有事のリスクを最小限に抑える外交力。  
これらの実行力が政治家には問われている。

